

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社 筑邦銀行

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 8398

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.chikugin.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長
氏名 空閑重信

TEL (0942) 32 - 5353

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
15年9月中間期	9,308 百万円 (2.6) %	794 百万円 (41.7) %	347 百万円 (9.0) %
14年9月中間期	9,068 (0.6)	560 (44.0)	318 (82.9)
15年3月期	18,439	722	300

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
15年9月中間期	5 円 57 銭	円 銭
14年9月中間期	5 10	
15年3月期	4 81	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円
15年3月期 百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 62,372,569株 14年9月中間期 62,425,940株
15年3月期 62,409,854株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
15年9月中間期	538,484 百万円	29,467 百万円	5.5 %	472 円 47 銭	9.09 %
14年9月中間期	531,853	29,069	5.5	465 76	8.89
15年3月期	527,614	28,831	5.5	462 22	8.83

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 62,368,634株 14年9月中間期 62,413,055株
15年3月期 62,376,703株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
15年9月中間期	20,972 百万円	5,877 百万円	160 百万円	58,025 百万円
14年9月中間期	18,566	7,130	168	55,109
15年3月期	13,236	13,651	341	43,093

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項ありません。

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
通期	18,000 百万円	1,400 百万円	630 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円10銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループ各社の事業に係わる位置づけは、以下のとおりであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店41か店においては、預金、貸出、内国為替、外国為替等の業務を行っております。また、筑銀ビジネスサービス株式会社、ちくぎんコンピュータサービス株式会社においても銀行業に付随し、関連する業務を行っております。

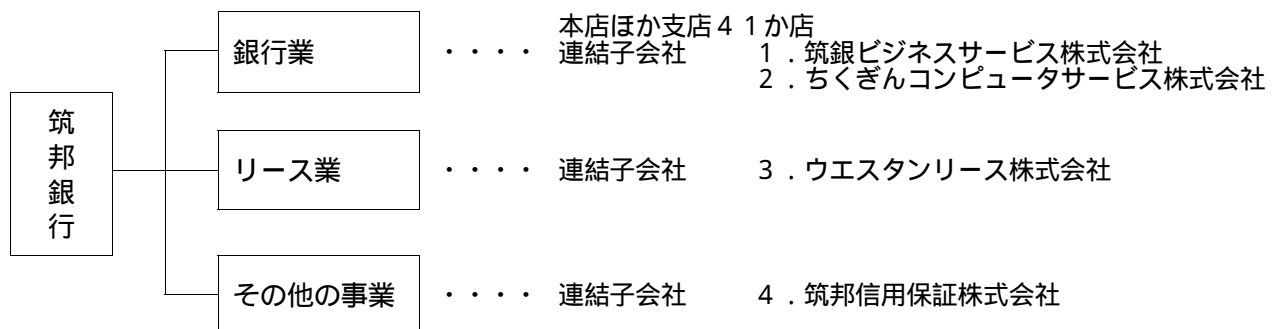
[リース業]

ウエスタンリース株式会社においては、リース業及びそれに付随し関連する業務を行っております。

[その他の事業]

筑邦信用保証株式会社においては、債務保証業及びそれに付随し関連する業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	当行との関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	百万円 10	事務受託業	100% () []	4人 (1)		預金取引	親会社より建物の一部賃借	
ちくぎんコンピュータサービス株式会社	福岡県久留米市	10	コンピュータ関連業	60.0 (55.0) [40.0]	4 (1)		預金取引	親会社より建物の一部賃借	
ウエスタンリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	9.5 (4.5) [60.5]	2 (1)		金銭貸借取引 預金取引		
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	29.1 (24.1) [24.1]	4 (1)		預金取引 債務保証取引	親会社より建物の一部賃借	

(注) 1 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

4 ウエスタンリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(金額単位：百万円)

経常収益	経常利益	中間純利益	純資産額	総資産額
2,884	60	76	1,718	14,115

2. 経営方針及び経営成績等

(1) 経営方針

(a) 経営の基本方針

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、郷土の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を経営の基本方針としてまいりました。今後も当行及び当行グループ各社は、この経営理念のもと郷土の更なる発展に尽くしていきたいと考えております。

経営理念

地域社会へのご奉仕

地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。

総合金融サービスの向上・充実

お客様の多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。

信頼される銀行づくり

経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。

人材の育成と活力ある職場づくり

人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

(b) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、安定した経営基盤の確保に努めております。利益配分につきましては安定した配当の継続を基本方針として、長年の間1株につき年5円の配当としております。この方針に基づき当期の中間配当金につきましては、前期と同様に1株につき2円50銭とさせていただきます。予定であります。

内部留保資金につきましては、お客様の利便性向上のための機械化設備や店舗設備の充実を図るために活用するとともに、今後の金融環境の変化に対応するために自己資本の充実にも意を用いたいと考えております。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

しかしながら、当行株式の投資単位は、福岡証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位50万円以上」の基準程度の水準であり、現在のところ投資単位の引下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

本件につきましては、株価が長期に亘って継続的に現在の水準を大幅に上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

(d) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略

当行は、平成15年度から今後3か年における新たな中期経営計画である「21世紀第2次中期経営計画」を本年4月にスタートさせました。

新たな中期経営計画においては、前例にとらわれずに従来の経営の在り方を抜本的に見直し、スピード感のある改革を実現するため「顧客第一主義の徹底」、「健全性の確保」、「人材の育成・活力ある職場作り」を基本方針とし、コストパフォーマンスを重視した経営資源の「選択と集

中」を推進し、高収益体質への転換及び資産の健全化を着実に図ってまいります。具体的には、中小企業向け融資の拡大、役務取引の増強、また、引き続き厳格な自己査定を行うとともに、「信用格付制度」等の活用による信用リスク管理体制を一層充実することとしております。そのほか、業務の抜本的な見直しを図るべく「筑銀版BPR(Business Process Reengineering) = 業務再構築」に着手し、営業店等から寄せられた様々な改善要望をもとに業務の見直しを推進するなど、本部組織の見直しを始め、各種施策を積極的に展開していくことといたしております。

目標とする経営指標は、3か年の中期経営計画の最終年度(平成17年度)において、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)35億円以上、単体自己資本比率8.5%以上、総資産業務純益率(ROA)0.6%以上等を掲げております。

なお、当中間期に実施した主な施策は以下のとおりであります。

まず、商品・サービス面におきましては、昨年10月から取扱いを開始した個人年金の商品に、多様な通貨での資産運用ニーズに応えるため、本年8月に米ドル建の個人年金保険「円ドル君」の販売を開始したほか、中小企業のお客様の資金ニーズに迅速に対応するため、CRD(クレジット・リスク・データベース)を活用した福岡県信用保証協会との提携商品である「ちくぎんビジネスローン」の取扱いを開始しております。

また、9月にはお客様の大切なご預金を印鑑偽造等による不正出金から守り、より一層安全にお預かりするために、全店に印鑑照会システムを導入し、通帳の副印鑑を廃止いたしました。

営業店舗につきましては、新設・廃止ともなく、有人店舗数は42か店と変動ありません。店舗外現金自動設備につきましては、店舗ネットワークの見直しを行い、3か所を廃止し、新たに2か所設置しましたので44か所となっております。店舗ネットワークにつきましては、引き続き地域毎の特性を勘案した見直しを推進してまいります。なお、健康増進法の施行による受動喫煙の防止措置として、9月から全店のロビー、現金自動機コーナーを終日禁煙といたしました。

次に組織体制に関しましては、本年4月に資産内容の健全化を促進するため、融資部を発展的に解消し、審査部門を担当する「融資部」と債権管理部門を担当する「融資管理部」を設置し、融資部内に「ローンセンター」を、融資管理部内に「経営サポート室」を配置し、信用リスク管理体制の一層の強化を図りました。また、内部監査部門の独立性を強化し一層厳格な内部監査を行うため、経営監査部内に「監査室」を設置いたしました。さらに、本部組織のスリム化、意思決定の迅速化を図るため、7月に事務部とシステム部を統合し「事務部」とするとともに、総合企画部と総務部を統合し「総合企画部」といたしました。

(e) 対処すべき課題

現在の金融機関を取り巻く経営環境は、規制緩和の流れのなかで金融サービスを巡る競争が厳しくなっているほか、長期化する景気の低迷やデフレ経済の進行により高水準の不良債権処理が続くなど、一層の厳しさを増しております。こうしたなか、平成15年3月には金融庁から「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表され、このなかで、地域金融機関には中小企業金融の再生と金融機関自身の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組みが求められております。

当行がアクションプログラムに基づき当局へ提出いたしました「リレーションシップバンキングの機能強化計画」では、地元企業との長期継続的なフェイス・トゥ・フェイスの関係から得られる企業情報をフルに活用する中で、地元企業のライフステージに応じたニーズを的確につかみ、必要とされる資金・金融サービス・各種金融経済情報をタイムリーに提供し、適切にフォローすることで顧客満足度の向上を目指すこととしております。このような取組みを持続的に行うことが、地域経済の再生・活性化に貢献することであり、また、同時に当行の健全性と収益性の一層の向上に繋がるものと考えております。

当行は創立以来、地域のお客様とのリレーションシップを経営の機軸とし、地元中小企業及び個人向け貸出を業務の柱とした営業展開を行ってまいりました。「リレーションシップバンキングの機能強化計画」は、当行のこれまでの取組みをアクションプログラムが求める本来のリレーションシップバンキングの姿にさらに発展させるための具体的計画であります。また、その個別項目の計画は当行が今年度からスタートさせた「21世紀第2次中期経営計画」における主要な経営課題である収益構造の改善、債権管理の強化、顧客サービスの質的向上、人材のレベルアップ、と合致するものであり、今回の機能強化計画を着実に実行することで、今後ともより一層地域のお客様の信頼にお応えすると同時に、地域社会の発展に貢献してまいります。

(f) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、経営の健全性、透明性の確保及びコンプライアンス(法令順守)の徹底により企業の社会的責任を果たし、併せて株主価値を高めることを経営上の重要な課題のひとつとして位置づけております。

その実現のために、株主、お取引先、地域社会等当行のステークホルダーからの信頼に応えるとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当行は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、当行の規模等に鑑み、現在取締役8名の体制を採っており、通常業務に関する意思決定は常務会に委任するとともに執行役員制度を採用し、機動性を重視した経営体制を整備しております。また、当行では現在社外取締役の選任は行っていませんが、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨んでおり(平成15年6月1名増員)、監査役機能の充実・強化を図っております。
- ・ 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・ 会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結して正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。
- ・ コンプライアンス体制の整備につきまして、当行は銀行業としての公共性から、従来よりコンプライアンスマニュアル等を制定し、法令遵守担当者を全部店に配置しているほか、コンプライアンスの実施状況を監査・指導するなど積極的に取り組んでおります。また、頭取を委員長とするリスク管理委員会の開催及びその下部組織であるリスク管理小委員会の毎月の開催により、各種リスクの把握、管理に加えて回避策等の検討を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は選任していません。社外監査役については該当事項ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 当中間期中は8回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・ 本年4月には、コンプライアンス体制のさらなる強化を図るため、経営監査部内に「監査室」を設置し、内部監査部門の独立性の強化と一層厳格な内部監査体制の確立を図っております。
- ・ 平成14年度の第1四半期より開始した「四半期情報開示」を本年は8月に実施しております。
- ・ 平成14年度よりIR活動の一環として開始した「株主及び取引先向け経営(決算)内容の説明会」を本年は7月から8月にかけて全営業店で実施しております。

(2) 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の中間連結会計期間末残高につきまして、預金譲渡性預金合計は個人預金が順調に増加したことにより前年同期末比49億円増加して4,817億円となりました。貸出金は、個人及び中小企業のお客様を中心に積極的な営業活動に努めましたが、景気の低迷による資金需要の減少等から前年同期末比38億円減少して3,783億円となりました。また、有価証券は資金運用効率を高めるため債券を積極的に購入したことから前年同期末比97億円増加して729億円となりました。

損益の状況は、資金の効率的な運用・調達、役務取引等収益の増強、経費の削減等経営全般にわたり格段の努力をいたしました結果、経常収益は貸出金及び有価証券利回りの低下により資金運用収益は減少したものの、役務取引等収益が生命保険商品や投資信託の販売による預り資産の増強に努め増加したこと、その他業務収益がリース業の売上増加により増加したこと等により、前年同期比2億40百万円増加して93億8百万円となりました。また、経常費用はリース資産売上原価の増加等によりその他業務費用が増加したものの、営業経費や貸倒引当金繰入額等が減少したことで前年同期比6百万円の増加に止まったために、経常利益は前年同期比2億34百万円増加して7億94百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比29百万円増加して3億47百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は9.09%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

銀行業

銀行業では、経常収益は貸出金及び有価証券の利回り低下により資金運用収益は減少したものの、役務取引等収益の増加等により前年同期比68百万円増加して66億34百万円となりました。また、経常費用は預金の利回り低下による資金調達費用の減少、営業経費及び貸倒引当金繰入額の減少等により前年同期比1億29百万円減少したため、経常利益は前年同期比1億97百万円増加して7億61百万円となりました。

リース業

リース業では、経常収益はリース資産売上高の増加等により前年同期比1億85百万円増加して28億84百万円となりました。また、経常費用はリース資産売上原価の増加等はあったものの、前年同期比75百万円の増加に止まったために、経常利益は前年同期比1億8百万円増加して60百万円となりました。

その他の事業

その他の事業では、経常収益は保証料収入の増加により前年同期比24百万円増加して1億22百万円となったものの、経常費用が貸倒引当金繰入額の増加等により前年同期比99百万円増加したため、経常損益は前年同期比74百万円減少して28百万円の損失となりました。

銀行単体ベースでの経営成績は以下のとおりであります。

主要勘定の中間期末残高につきまして、預金・譲渡性預金合計は前年同期末比57億円増加して4,833億円となりました。貸出金は前年同期末比49億円減少して3,800億円となりました。また、有価証券は前年同期末比97億円増加して729億円となりました。

損益の状況は、経常収益は前年同期比67百万円増加して66億33百万円となりました。また、経常費用が前年同期比1億23百万円減少したため、経常利益は前年同期比1億90百万円増加して7億51百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比20百万円増加して341百万円となりました。

なお、単体自己資本比率(国内基準)は8.85%となりました。

当期の見通し

政府は10月の月例経済報告で、基調判断を「景気は、持ち直しに向けた動きがみられる。」として、景気回復への基盤が整いつつあるとの認識を示しています。このところ、企業収益は改善が続き、企業の業況判断も改善しております。一方、雇用・所得環境は今後も厳しい状況が続くものと予想され、資金需要は企業の借入金圧縮スタンスなどから引き続き低迷すると考えられます。金融は日銀の緩和政策が継続し、長短金利は現状程度の水準で推移するものと思われま

す。このような経済金融環境のもと、当行及び当行グループ各社は資金の効率的な運用・調達、役員取引等収益の増強、経費の削減等に一層の努力をしております。

平成16年3月期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは経常収益は180億円、経常利益は14億円、当期純利益は6億30百万円を、銀行単体ベースでは経常収益は130億円、経常利益は12億円、当期純利益は6億20百万円を見込んでおります。

(b) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の増減状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、有価証券は増加したものの、貸出金の減少、預金の増加等により前連結会計年度末比149億32百万円増加し、当中間連結会計期間末には580億25百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は209億72百万円(前中間連結会計期間比24億6百万円増加)となりました。これは、主として銀行業において預金が97億77百万円増加(前中間連結会計期間比21億円増加)したこと、及び貸出金が81億81百万円減少(前中間連結会計期間比17億88百万円減少)したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は58億77百万円(前中間連結会計期間比12億53百万円増加)となりました。これは、主として銀行業において有価証券の売却による収入が28億49百万円(前中間連結会計期間比7億59百万円減少)、償還による収入が109億82百万円(前中間連結会計期間比19億95百万円増加)あったものの、取得により179億29百万円支出(前中間連結会計期間比90百万円減少)したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は1億60百万円(前中間連結会計期間比8百万円増加)となりました。これは、配当金の支払い及び自己株式取得によるものです。

早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月期
自己資本比率	8.77	8.68	8.92	8.83	9.09
時価ベースの自己資本比率	6.25	6.13	5.98	5.91	5.73

注1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算定した連結自己資本比率(国内基準)を記載しております。

2. 時価ベースの自己資本比率は、自己の所有する株式数及び子会社の所有する親会社株式数を控除した株式数を発行済株式数とし、発行済株式数に期末の株価を乗じた額を株式時価総額として算出しております

なお、15年3月期以降の子会社の所有する親会社株式数につきましては、親会社持分に相当する株式数を控除した株式数を発行済株式数としております。

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、銀行業における業務の特殊性のため、数値の有用性がないので記載しておりません。

3. 中間連結財務諸表等

第 80 期中(平成 15 年 9 月 30 日現在)中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	58,956	預 金	477,571
買入金銭債権	46	譲渡性預金	4,154
商品有価証券	406	借 用 金	7,789
有 価 証 券	72,999	外 国 為 替	0
貸 出 金	378,313	そ の 他 負 債	5,518
外 国 為 替	165	退職給付引当金	1,791
そ の 他 資 産	5,545	再評価に係る繰延税金負債	1,690
動 産 不 動 産	18,658	支 払 承 諾	8,961
繰 延 税 金 資 産	2,398	負 債 の 部 合 計	507,476
支 払 承 諾 見 返	8,961	(少数株主持分)	
貸 倒 引 当 金	7,966	少 数 株 主 持 分	1,541
		(資本の部)	
		資 本 金	8,000
		資 本 剰 余 金	5,759
		利 益 剰 余 金	11,904
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,494
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,370
		自 己 株 式	61
		資 本 の 部 合 計	29,467
資 産 の 部 合 計	538,484	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	538,484

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 80 期中〔平成 15 年 4 月 1 日から
平成 15 年 9 月 30 日まで〕中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経 常 収 益		9,308
資 金 運 用 収 益	5,276	
(うち貸出金利息)	(4,739)	
(うち有価証券利息配当金)	(533)	
役 務 取 引 等 収 益	984	
そ の 他 業 務 収 益	2,655	
そ の 他 経 常 収 益	391	
経 常 費 用		8,514
資 金 調 達 費 用	231	
(うち預金利息)	(135)	
役 務 取 引 等 費 用	327	
そ の 他 業 務 費 用	2,625	
営 業 経 費	3,855	
そ の 他 経 常 費 用	1,475	
経 常 利 益		794
特 別 利 益		73
特 別 損 失		21
税金等調整前中間純利益		845
法人税、住民税及び事業税		369
法人税等調整額		74
少数株主利益		54
中 間 純 利 益		347

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 80 期中〔平成 15 年 4 月 1 日から
平成 15 年 9 月 30 日まで〕中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,759
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	5,759
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	11,690
利 益 剰 余 金 増 加 高	368
中 間 純 利 益	347
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	21
利 益 剰 余 金 減 少 高	154
配 当 金	154
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	11,904

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 80 期中〔平成 15 年 4 月 1 日から
平成 15 年 9 月 30 日まで〕中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	845
減価償却費	1,645
貸倒引当金の増減()額	181
退職給付引当金の増減()額	30
資金運用収益	5,276
資金調達費用	231
有価証券関係損益()	61
為替差損益()	2
動産不動産処分損益()	16
貸出金の純増()減	8,181
預金の純増減()	9,777
譲渡性預金の純増減()	492
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	272
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	125
コールローン等の純増()減	101
外国為替(資産)の純増()減	115
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	5,322
資金調達による支出	224
その他	598
小 計	21,308
法人税等の支払額	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	17,929
有価証券の売却による収入	2,849
有価証券の償還による収入	10,982
動産不動産の取得による支出	2,303
動産不動産の売却による収入	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	154
少数株主への配当金支払額	1
自己株式の取得による支出	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	160
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増加額	14,932
現金及び現金同等物の期首残高	43,093
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,025

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)(A)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)(B)	比 較 (B)-(A)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成15年3月31日)(C)	比 較 (B)-(C)
現金預け金	56,327	58,956	2,629	44,150	14,806
買入金銭債権	55	46	9	148	102
商品有価証券	514	406	108	246	160
有価証券	63,280	72,999	9,719	68,205	4,794
貸出金	382,126	378,313	3,813	386,495	8,182
外国為替	83	165	82	280	115
その他資産	5,291	5,545	254	5,381	164
動産不動産	19,162	18,658	504	18,541	117
繰延税金資産	2,525	2,398	127	2,793	395
支払承諾見返	9,028	8,961	67	9,156	195
貸倒引当金	6,543	7,966	1,423	7,785	181
資産の部合計	531,853	538,484	6,631	527,614	10,870

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)(A)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)(B)	比 較 (B)-(A)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成15年3月31日)(C)	比 較 (B)-(C)
預 金	470,596	477,571	6,975	467,793	9,778
譲渡性預金	6,175	4,154	2,021	3,661	493
借入金	8,264	7,789	475	7,516	273
外国為替		0	0	0	0
その他負債	3,697	5,518	1,821	5,704	186
退職給付引当金	1,788	1,791	3	1,760	31
再評価に係る繰延税金負債	1,763	1,690	73	1,705	15
支払承諾	9,028	8,961	67	9,156	195
負債の部合計	501,314	507,476	6,162	497,298	10,178
少数株主持分	1,470	1,541	71	1,484	57
資本金	8,000	8,000		8,000	
資本剰余金	5,759	5,759		5,759	
利益剰余金	11,859	11,904	45	11,690	214
土地再評価差額金	2,464	2,494	30	2,515	21
その他有価証券評価差額金	1,025	1,370	345	923	447
自己株式	39	61	22	57	4
資本の部合計	29,069	29,467	398	28,831	636
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	531,853	538,484	6,631	527,614	10,870

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	連結会計期間別		比 較 (B)-(A)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日(A)	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日(B)		
経常収益	9,068	9,308	240	18,439
資金運用収益	5,453	5,276	177	10,873
(うち貸出金利息)	(4,891)	(4,739)	(152)	(9,784)
(うち有価証券利息配当金)	(556)	(533)	(23)	(1,078)
役務取引等収益	918	984	66	1,899
その他業務収益	2,546	2,655	109	5,377
その他経常収益	150	391	241	288
経常費用	8,508	8,514	6	17,716
資金調達費用	248	231	17	513
(うち預金利息)	(169)	(135)	(34)	(319)
役務取引等費用	311	327	16	646
その他業務費用	2,400	2,625	225	5,172
営業経費	3,948	3,855	93	7,840
その他経常費用	1,599	1,475	124	3,543
経常利益	560	794	234	722
特別利益	4	73	69	8
特別損失	12	21	9	17
税金等調整前中間(当期)純利益	552	845	293	713
法人税、住民税及び事業税	142	369	227	466
法人税等調整額	89	74	15	72
少数株主利益	2	54	52	19
中間(当期)純利益	318	347	29	300

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	連結会計期間別 前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 (A)	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 (B)	比 較 (B)-(A)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,759	5,759		5,759
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,759	5,759		5,759
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	11,696	11,690	6	11,696
利益剰余金増加高	318	368	50	303
中間(当期)純利益	318	347	29	300
土地再評価差額金取崩額		21	21	3
利益剰余金減少高	154	154	0	309
配 当 金	154	154	0	309
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,859	11,904	45	11,690

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比 較 (B)-(A)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日(A)	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日(B)		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	552	845	293	713	
減価償却費	1,694	1,645	49	3,349	
貸倒引当金の増減()額	673	181	854	568	
退職給付引当金の増減()額	33	30	63	61	
資金運用収益	5,453	5,276	177	10,873	
資金調達費用	248	231	17	513	
有価証券関係損益()	144	61	205	201	
為替差損益()	3	2	1	3	
動産不動産処分損益()	11	16	5	15	
貸出金の純増()減	6,393	8,181	1,788	2,024	
預金の純増減()	7,677	9,777	2,100	4,874	
譲渡性預金の純増減()	3,505	492	3,013	991	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	334	272	606	1,082	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	277	125	152	438	
コールローン等の純増()減	4	101	105	97	
外国為替(資産)の純増()減	33	115	148	230	
外国為替(負債)の純増減()	0	0	0	0	
資金運用による収入	5,835	5,322	513	11,160	
資金調達による支出	264	224	40	551	
その他	526	598	72	1,610	
小 計	18,729	21,308	2,579	13,560	
法人税等の支払額	163	335	172	323	
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,566	20,972	2,406	13,236	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	18,019	17,929	90	37,661	
有価証券の売却による収入	3,608	2,849	759	7,329	
有価証券の償還による収入	8,987	10,982	1,995	19,427	
動産不動産の取得による支出	1,761	2,303	542	3,305	
動産不動産の売却による収入	53	524	471	559	
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,130	5,877	1,253	13,651	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額	154	154	0	309	
少数株主への配当金支払額	1	1		1	
自己株式の取得による支出	12	3	9	30	
財務活動によるキャッシュ・フロー	168	160	8	341	
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2	1	3	
現金及び現金同等物の増加額	11,263	14,932	3,669	752	
現金及び現金同等物の期首残高	43,845	43,093	752	43,845	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	55,109	58,025	2,916	43,093	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 会社名 筑銀ビジネスサービス株式会社 ちくぎんコンピュータサービス株式会社 ウエスタンリース株式会社 筑邦信用保証株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同左 (4) 持分法非適用の関連会社 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同左 (4) 持分法非適用の関連会社 同左
3 連結子会社の(中間)決算日に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価 は、時価法により行っており ます。	(3) デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法 同左	(3) デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 当行の動産不動産は、定 率法を採用し、年間減価償 却費見積額を期間により按 分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産 については、リース資産は リース期間定額法、その他 は定率法により償却してお ります。	(4) 減価償却の方法 同左	(4) 減価償却の方法 当行の動産不動産は、定 率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産 については、リース資産は リース期間定額法、その他 は定率法により償却してお ります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定を適用しております。</p> <p>この結果、先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴う当中間連結会計期間末の資産及び負債に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(8) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借主側及び貸主側いずれについても通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(8) リース取引の処理方法 同左	(8) リース取引の処理方法 同左
	(9) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。	(9) 重要なヘッジ会計の方法 同左	(9) 重要なヘッジ会計の方法 同左
	(10)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。	(10)消費税等の会計処理 同左	(10)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
			(11)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり純資産額は466円16銭、1株当たり当期純利益は4円85銭であります。</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。</p>
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当行は、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」および「連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間連結貸借対照表上、相殺表示しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の資産及び資本に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。</p>		
<p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は5.15円、1株当たり純資産額は465.24円であります。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>* 1 貸出金のうち、破綻先債権額は4,821百万円、延滞債権額は14,760百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は78百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,490百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,151百万円であります。</p> <p>なお、上記* 1から* 4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>* 1 貸出金のうち、破綻先債権額は4,421百万円、延滞債権額は15,667百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,541百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,631百万円であります。</p> <p>なお、上記* 1から* 4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>* 1 貸出金のうち、破綻先債権額は5,490百万円、延滞債権額は13,792百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,534百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,841百万円であります。</p> <p>なお、上記* 1から* 4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																												
<p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,560百万円であります。</p> <p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>1,689百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は中間連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等7,662百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>3,017百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>8,264百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、料金後納郵便等の取引の担保として、有価証券7,000百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は119百万円であります。</p>	有価証券	4,229百万円	割賦債権	1,689百万円	預金	3,017百万円	借入金	8,264百万円	<p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,481百万円であります。</p> <p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預け金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,218百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>2,102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は中間連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等6,436百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,610百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>6,864百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券7,380百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は115百万円であります。</p>	預け金	0百万円	有価証券	4,218百万円	割賦債権	2,102百万円	その他資産	8百万円	預金	2,610百万円	借入金	6,864百万円	<p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,384百万円であります。</p> <p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,166百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦債権</td> <td>2,269百万円</td> </tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等6,270百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,968百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>7,016百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、料金後納郵便等の取引の担保として、有価証券7,452百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は116百万円であります。</p>	有価証券	4,166百万円	割賦債権	2,269百万円	預金	2,968百万円	借入金	7,016百万円
有価証券	4,229百万円																													
割賦債権	1,689百万円																													
預金	3,017百万円																													
借入金	8,264百万円																													
預け金	0百万円																													
有価証券	4,218百万円																													
割賦債権	2,102百万円																													
その他資産	8百万円																													
預金	2,610百万円																													
借入金	6,864百万円																													
有価証券	4,166百万円																													
割賦債権	2,269百万円																													
預金	2,968百万円																													
借入金	7,016百万円																													

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,957百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が30,135百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,724百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が30,300百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、36,730百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が29,291百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>* 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p>	<p>* 8 同左</p>	<p>* 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,004百万円</p>
<p>* 9 動産不動産の減価償却累計額 18,684百万円</p>	<p>* 9 動産不動産の減価償却累計額 18,564百万円</p>	<p>* 9 動産不動産の減価償却累計額 18,567百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>* 2 その他経常費用には、貸出金償却67百万円、貸倒引当金繰入額1,448百万円、株式等償却26百万円を含んでおります。</p>	<p>* 1 その他経常収益には、システム開発契約の解約に伴う和解金289百万円を含んでおります。</p> <p>* 2 その他経常費用には、貸出金償却35百万円、貸倒引当金繰入額1,228百万円及び株式等償却135百万円を含んでおります。</p> <p>* 3 特別利益には、リース資産処分損引当金取崩額70百万円を含んでおります。</p>	<p>* 2 その他経常費用には、貸出金償却70百万円、株式等償却344百万円及び株式等売却損74百万円を含んでおります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成14年9月30日現在 現金預け金勘定 56,327 定期預け金 420 その他預金預け金 798 (除く日銀預け金) 現金及び現金同等物 55,109	* 1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成15年9月30日現在 現金預け金勘定 58,956 定期預け金 336 その他預金預け金 594 (除く日銀預け金) 現金及び現金同等物 58,025	* 1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成15年3月31日現在 現金預け金勘定 44,150 定期預け金 324 その他預金預け金 732 (除く日銀預け金) 現金及び現金同等物 43,093

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	6,537	2,464	66	9,068		9,068
(2) セグメント間の内部経常収益	29	234	31	295	(295)	
計	6,566	2,699	98	9,364	(295)	9,068
経常費用	6,002	2,748	51	8,802	(294)	8,508
経常利益(は経常損失)	564	48	46	561	(1)	560

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業.....リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業...債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	6,616	2,614	78	9,308		9,308
(2) セグメント間の内部経常収益	17	269	44	331	(331)	
計	6,634	2,884	122	9,640	(331)	9,308
経常費用	5,873	2,823	150	8,847	(332)	8,514
経常利益(は経常損失)	761	60	28	793	(0)	794

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業.....リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業...債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,018	5,274	146	18,439		18,439
(2) セグメント間の内部経常収益	32	471	69	573	(573)	
計	13,050	5,746	216	19,012	(573)	18,439
経常費用	12,355	5,681	247	18,284	(567)	17,716
経常利益(は経常損失)	694	64	31	728	(5)	722

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

(1) 銀行業.....銀行業及びそれに付随し、関連する業務

(2) リース業.....リース業及びそれに付随し、関連する業務

(3) その他の事業...債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)国際業務経常収益

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

有価証券

- * 1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 * 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)
 該当ありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,015	8,032	1,016	1,516	499
債券	27,266	28,022	755	852	96
国債	12,579	12,948	369	371	2
地方債	2,007	2,118	110	110	0
社債	12,679	12,956	276	369	93
その他	321	307	13		13
合計	34,604	36,362	1,758	2,368	609

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について15百万円減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、及び30%以上50%未満下落し、かつ、当中間連結会計期間末日以前3ヵ月間の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について減損処理しております。

- 3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

満期保有目的の債券	
私募事業債	1,698
その他	3,556
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	658
非上場外国証券	19,005
私募事業債	2,000

- 4 その他有価証券評価差額金(平成14年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	1,758
その他有価証券	1,758
()繰延税金負債	733
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,025
()少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,025

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	3,027	3,128	101	101	
合計	3,027	3,128	101	101	

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,147	9,047	1,900	2,278	378
債券	37,977	38,379	401	636	234
国債	20,586	20,656	69	256	186
地方債	2,082	2,162	80	82	1
社債	15,308	15,559	251	297	46
その他	159	161	2	3	0
合計	45,284	47,588	2,304	2,918	613

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について131百万円減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、及び30%以上50%未満下落し、かつ、当中間連結会計期間末日以前3ヵ月間の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について減損処理しております。

3 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

(金額単位：百万円)

満期保有目的の債券	
私募事業債	1,748
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	642
非上場外国証券	17,892
私募事業債	2,099

4 その他有価証券評価差額金(平成15年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	2,304
その他有価証券	2,304
()繰延税金負債	930
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,373
()少数株主持分相当額	2
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,370

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	246	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	3,466	3,505	39	39	
合計	3,466	3,505	39	39	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,152	7,932	779	1,335	555
債券	32,298	33,067	768	874	105
国債	14,943	15,261	317	376	58
地方債	2,676	2,797	120	120	
社債	14,678	15,008	330	376	46
その他	189	187	1	0	2
合計	39,641	41,187	1,546	2,210	663

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について332百万円減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、併せて当連結会計年度末日以前3ヵ月間の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について減損処理しております。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) 該当ありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,250	155	76

6 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

満期保有目的の債券	
私募事業債	1,698
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	647
非上場外国証券	19,004
私募事業債	2,199
その他	99

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	8,652	20,608	6,836	4,335
国債	1,862	6,655	2,406	4,335
地方債		1,311	1,486	
社債	6,789	12,641	2,942	
その他	899	10,395	7,809	
合計	9,551	31,003	14,646	4,335

9 その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	1,546
その他有価証券	1,546
()繰延税金負債	624
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	921
()少数株主持分相当額	1
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	923